

※ 本資料は国への提出（予定）資料を基に医療分のみ抜粋して作成しております。

資料5

# 令和4年度実施事業に関する 事後評価（案）

令和5年 月  
岡山県

# 1. 目標の達成状況

令和4年度に実施した事業（平成26年度～令和4年度計画）に係る目標および、令和4年度終了時における目標の達成状況について記載。

## ■岡山県全体（目標）

### ① 岡山県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。 回復期病床数 6,480床(R7)
- ・慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床の許可病床数と必要病床数との差を10%（約160床）削減する。（R7）

#### イ 在宅医療・介護の確保

- ・在宅療養支援病院・診療所数 360施設(R4.4)→363施設(R5.3)
- ・医療型短期入所施設利用者数(小児) 1,007人(R3)→1,250人(R4)
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 432箇所(R2)→450箇所(R4)

#### ウ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における医療機関の医師数  
高梁・新見圏域 86人(H28) → 93人(R5)  
真庭圏域 78人(H28) → 78人(R5)
- ・看護師特定行為研修修了者数 81人(R3) → 90人(R4)
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。  
応需率の向上 76%(R2) → 77%(R4)
- ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

#### エ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備

- ・客観的な労働時間管理方法を導入している病院数の増加  
48件(R1) → 80件(R5)

## □岡山県全体（達成状況）

### 1) 目標の達成状況

#### ア 医療機関の役割分担と連携

- ・地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床数への転換を図ることで、同病床が4,443床に増加した。
- ・慢性期病床から在宅医療への移行に関しては、慢性期病床の許可病床数と必

要病床数との差を6.7%まで削減し、目標達成に向けて一定程度進んでいる。

#### イ 在宅医療・介護の確保

- ・ 在宅看取りを実施している医療機関数は現時点では未公表のため、公表され次第評価する。
- ・ 退院患者平均在院日数(病院)は現時点では未公表のため、公表され次第評価する。
- ・ 在宅歯科医療に取り組む医療機関数が453箇所 (R4)に増加したが、目標は達成できなかった。

#### ウ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・ 医師少数区域(高梁・新見・真庭保健医療圏)における病院の医師数に関して、高梁・新見では78名、真庭では81名となっており、目標達成に向けて、大学とも連携しながら、地域医療支援センターを核として現状や今後の方向性を整理した。
- ・ 看護師特定行為研修修了者が72人(R4.10月末)であり、目標は達成できなかった。
- ・ 大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、中山間地域で勤務する医療者を対象とする研修会(Web)を開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができた。
- ・ 大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。

#### エ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備

- ・ 客観的な労働時間管理方法を導入している病院数が68施設 (R4)であり、目標を達成に向けて一定程度進んだ。

### 2) 見解

- ・ 急性期病床等から回復期病床への転換等のために、医療機関が実施する施設整備に対する助成を行うことで、地域医療構想の達成を促進している。
- ・ 在宅医療・介護の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 医療従事者の確保は一定程度の成果が得られた。

### 3) 改善の方向性

- ・ 地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの構築等、地域における様々な課題を解決するため、引き続き地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。
- ・ より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続していく取り組む必要がある。
- ・ 引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の

離職防止に取り組む必要がある。

#### 4) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■ 県南東部医療介護総合確保区域（目標）

- ① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
  - ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。
  - ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ② 計画期間  
令和4年4月1日～令和8年3月31日

#### □ 県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

- 1) 目標の達成状況
  - ・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
  - ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。
- 2) 見解
  - ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

#### ■ 県南西部医療介護総合確保区域（目標）

- ① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標    ② 計画期間
  - ・県南東部区域と同様

#### □ 県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

- 1) 目標の達成状況    2) 見解
  - ・県南東部区域と同様

■高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

- ① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
  - ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
  - ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ② 計画期間  
令和4年4月1日～令和8年3月31日

□高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・地域卒卒業医師の配置や医療機関への補助、看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■真庭医療介護総合確保区域（目標）

- ①真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標 ②計画期間
- ・高梁・新見区域と同様

□真庭医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・高梁・新見区域と同様

■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）

- ①津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標 ②計画期間
- ・高梁・新見区域と同様

□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・高梁・新見区域と同様

3. 計画に基づき実施する事業				
事業の区分：1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業番号	1	継続／終了		継続
事業名	地域医療ネットワーク基盤整備事業			
事業期間	平成27年3月1日	～	令和5年3月31日	基金 0千円
実施主体	県		対象区域	県全体
事業内容	<p>(1) 電子カルテ・オーダーリングシステムを持たない医療機関（診療所等）が情報開示を行うために必要な設備整備にかかる経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 晴れやかネットの利用促進に向けて、医療機関等のニーズに即した運用の改善を図るとともに必要な情報開示システムの改修や機能の追加を行う。</p> <p>(3) 晴れやかネットに参加している診療所等に対して、利用している機器の調査、双方向の医療情報連携を可能とし、医療機関等の情報の共有をさらに促進する。</p>			
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>			
	<p>これまで、自らが保有する電子カルテや画像等の診療情報を公開する病院に対して設備整備を行っているが、診療所や保険薬局からも情報開示が行える環境を新たに整備し、双方向の医療情報連携を可能とし、医療機関等の情報の共有を更に促進する。</p>			
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>			
	<p>医療情報を双方向に共有するためのシステム運用を終了したため、事業を実施しなかった。</p> <p>指標：令和4年度システム設置件数 0件</p>			

事業番号	2	継続／終了	継続
事業名	晴れやかネット拡張機能整備事業		
事業期間	平成28年1月18日	～ 令和5年3月31日	基金 0千円
実施主体	県、医療機関等	対象区域	県全体
事業内容	<p>医療・介護サービスの質の向上と事業者の業務の効率化を目指して、医療ネットワーク岡山（愛称：晴れやかネット）の拡張機能（医療・介護関係職種の情報共有システム）の強化を行う。</p> <p>①サービス提供記録を報酬請求に必要な帳票の出力に反映させる機能の付加等のシステム改修を行う。</p> <p>②介護事業者の拡張機能利用を促進するために、介護事業者の利用に係る費用を一定期間免除する。</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値> 医療機関等が相互に診療情報を共有する医療ネットワーク岡山（愛称：晴れやかネット）の拡張機能（医療・介護関係職種の情報共有システム）のシステム改修を行い、医療、介護関係職種の参加を推進する。		
	<達成値> 医療情報を双方向に共有するためのシステム運用を終了したため、事業を実施しなかった。		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値> 拡張機能利用者の増		
	<達成値> 34施設の減 (H28年度末220施設→R4年度末186施設)		

事業番号	3	継続／終了	継続
事業名	病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和8年3月31日
実施主体	医療機関	基金	18,281千円
		対象区域	県全体
事業内容	<p>地域医療構想における必要病床数に対し、病床機能報告にて過剰となっている機能病床について、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、不足する機能病床へ転換するための施設整備に対して補助を行う。</p> <p>また、地域医療構想の達成に向けた医療機関の統合・事業縮小の際に要する費用に対しても補助を行う。</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	対象医療機関数：2機関		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	対象医療機関数：2機関		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	令和7年度における回復期病床数：6,480床 (地域医療構想 進捗率100%)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	令和7年度における回復期病床数：4,443床 (地域医療構想 進捗率68%)		

事業番号	4	継続／終了	継続
事業名	晴れやかネット拡張機能（ケアキャビネット）整備拡充事業		
事業期間	平成30年4月1日	～ 令和5年3月31日	基金 0千円
実施主体	県、医療機関等	対象区域	県全体
事業内容	<p>医療・介護サービスの質の向上と事業者の業務の効率化を目指して、医療ネットワーク岡山（愛称：晴れやかネット）及び、拡張機能（医療・介護関係職種の情報共有システム）の強化を行う。</p> <p>①サービス提供記録を報酬請求に必要な帳票の出力に反映させる機能の付加等のシステム改修を行う。</p> <p>②ICTを用いた多職種連携を県内全域に普及させることを目指して、ケアキャビネットの利用促進と、利用者のモニタリングによるシステムの機能強化と運用方法の改善を進めるために、システム利用者の負担による運営が可能な状態に至るまで、試用期間を設ける。</p> <p>③医療と介護の連携を向上させるため、「晴れやかネット」基本機能のシステム改修を行う。また、情報を開示する施設に対して、必要な機器の新設及び更新に係る費用の補助を実施する。</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	システム整備件数 年1件		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	システム整備件数 年1件		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	拡張機能参加施設数 平成30年1月末時点：344施設 → 令和5年3月末：400施設		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	令和4年度末：186施設		

事業番号	5	継続/終了	終了
事業名	医療介護連携体制整備事業		
事業期間	令和4年4月1日	～ 令和5年3月31日	基金 22,000 千円
実施主体	県医師会	対象区域	県全体
事業内容	<p>(1) 岡山県医師会地域医療構想・地域包括ケア研究会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者（アドバイザー）による講演会</li> <li>・データに基づいた政策議論の展開等</li> </ul> <p>(2) 地域包括ケアコーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療介護の連携強化、郡市医師会・市町村への支援（訪問診療普及、病診療連携調整等）</li> </ul> <p>(3) 「岡山県郡市等地区地域包括ケア推進協議会」等多職種他機関連携研修会の開催</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：120名</li> <li>・各種研修会参加人数：220名</li> </ul> <p>&lt;達成値&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：0名（コロナ流行状況及びコロナ診療・ワクチン接種体制確保を優先し、開催調整できず、未開催）</li> <li>各種研修会参加人数1597名</li> </ul>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>高度急性期・急性期病床から回復期病床への移行 必要病床数と許可病床数の差20%（約720床）程度の解消（目標年度：R7年度） 回復期病床H29.4.1 2,904床 →R7年 3,624床（岡山県保健医療計画策定時数値） 慢性期の病床から在宅医療への移行を10%（慢性期病床の約160床）削減（目標年度：R7年度） 慢性期病床 H29.4.1 5,944床→R7年5,784床（岡山県保健医療計画策定時数値）</p> <p>&lt;観察できなかった場合、その理由&gt;</p> <p>最新値がR3.7.1のものであるため。</p> <p>&lt;代替指標&gt;</p> <p>【最新の指標】 R3.7.1時点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度急性期 余剰1,772床（▲252）12.5%改善</li> <li>・急性期 余剰2,563床（▲908）36.8%改善</li> <li>・回復期 不足2,450床（+1118）31.3%改善</li> <li>・慢性期 余剰619床（▲1,276）67.3%改善</li> </ul>		

事業番号	6	継続／終了	終了
事業名	医療介護多職種連携体制整備事業		
事業期間	令和4年4月1日	～ 令和5年3月31日	基金 3,250千円
実施主体	県	対象区域	県全体
事業内容	<p>(1) 入退院支援推進のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・介護・行政を含む多職種によるワーキンググループ等により、入退院支援に関する現状の情報収集、課題及び解決策（仕組みづくり）の検討 等</li> </ul> <p>(2) 医療介護連携推進における関係機関からの相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の実情に応じて、介護支援専門員が助言・調整などにより、入退院支援に関する連携を促進</li> </ul> <p>(3) 医療側と介護側の専門職の相互理解・連携を図るための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多職種連携研修会（ワールドカフェ等）の実施等</li> </ul>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	研修会参加人数：200名		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	研修会参加人数：113名		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数（H29.7 現在）と必要病床数（R7 年度）との差の10%（約160床）削減（目標年度：R7 年度）		
	<観察できなかった場合、その理由>		
	最新値がR3.7.1のものであるため。		
事業の効果 (アウトカム指標)	<代替指標>		
	<p>【最新の指標】 R3.7.1時点</p> <p>許可病床数と必要病床数の差：10%のうち、6.7%まで改善した。</p>		

事業番号	7	継続／終了	終了
事業名	地域医療構想調整会議活性化事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	74	千円
	県	対象区域	県全体
事業内容	<p>(1) 地域医療構想アドバイザー 厚生労働省において、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、養成することとなった「地域医療構想アドバイザー」を活用し、調整会議の事務局や参加者に対し、調整会議の議論の活性化に向けた助言を行う。</p> <p>また、厚生労働省が実施する研修へ派遣し、スキルアップを図る。</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	(1) 地域医療構想アドバイザー 調整会議10回 研修会参加2回		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	(1) 地域医療構想アドバイザー 調整会議8回 研修会参加1回		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	対応方針の策定・検証状況 R4 60% ※ (合意機関数/病院・有床診療所数)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	R4 56% ※ (合意機関数/病院・有床診療所数)		

事業番号	8	継続/終了	終了
事業名	地域連携・多職種協働周術期管理モデル普及事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	12,469千円
事業内容	県		
事業内容	(1)高度急性期病院と術前・術後を担う連携病院間の予後情報管理モデルの構築と普及 (2)エビデンスに基づく術後回復プログラム作成と、多職種を対象とした研修会の実施		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	(1) 地域基幹病院でのモデル事業実施：1 医療機関 (2) 研修参加者数：50 名、見学・人事交流：10 名		
	<達成値>		
	モデル事業実施医療機関数：1医療機関 研修参加者数51名 (web) 見学・人事交流：0名 (コロナ感染対策のため実施できず)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	急性期病床の削減 (余剰病床数2,470 床の20%以上改善)、急性期からの転換等による回復期病床適正数の確保 (不足病床数3,568 床の35%以上改善) (目標年度：R7)		
	<観察できなかった場合、その理由>		
	最新値がR3.7.1のものであるため。		
<代替指標>			
【最新の指標】 R3.7.1時点 急性期 余剰1,562 床 (▲908) 36.8%改善 回復期 不足2,450 床 (+1,118) 31.3%改善			

事業番号	9	継続/終了	終了
事業名	周産期緊急搬送補助システム"iPicss"による妊産婦連携のICT拡大化事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	岡山大学	基金	5,169千円
		対象区域	県全体
事業内容	<p>県内の全分娩取扱施設への配備に加え、関係消防署へもタブレットの貸し出しを行い、iPicssを用いたシステムの拡大を図る。</p> <p>新規開発機能として、災害時対応システムを構築し、災害時の各施設状況を、小児・周産期リエゾンがリアルタイムに把握できる体制を構築する。また、新型コロナウイルス感染症対応システムを構築し、搬送や受入時の感染予防対策を図る。</p> <p>さらに、得られた搬送データを分析することで、理想的で現実的な搬送システムを構築し、周産期医療の機能分化、棲み分けを促進する。</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>システム活用による搬送件数(R1.5.1～R2年度末:415件→R4:500件)</p> <p>関係消防署のiPicss情報の確認件数(R3:80件→R4:100件)</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>システム活用による搬送件数 R4:871件</p> <p>関係消防署のiPicss情報の確認件数 R4: 90件</p>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>周産期死亡率の減少(R2:2.5%→R4:2.0%)</p> <p>&lt;観察できなかった場合、その理由&gt;</p> <p>最新のデータが令和3年であり、事業終了前であるため。</p> <p>&lt;代替指標&gt;</p> <p>関係消防署のiPicss情報活用状況：4～9月33.0%、10～3月52.5%</p>		

事業番号	10	継続／終了	終了
事業名	訪問看護ICT連携基盤整備事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	848千円
事業内容	<p>県</p> <p>1 訪問看護ICT情報連携に係る検討委員会の開催 情報共有における現状分析・課題整理、ICTを活用した情報共有の促進に向けた取組を検討する。</p> <p>2 訪問看護ステーションのICT活用に係る研修会等の実施 ICTを活用した情報共有の具体的な実施方法や取組事例、導入メリット等を情報提供を行う。</p> <p>3 ICT情報共有ツールを活用した連携モデルの構築 モデル地域を選定し、ICT情報共有ツールを活用した訪問看護事業所間や他職種間での連携モデルを構築。</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会参加人数：延べ200名</li> <li>・訪問看護ICTネットワークモデル地域数：2箇所</li> </ul>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会参加人数：延べ124名</li> <li>・訪問看護ICTネットワークモデル地域数：2箇所</li> </ul>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	<p>訪問看護におけるICTを活用した連携体制を構築する。 連携施設数：68施設（令和3年度末）→80施設（令和4年度末）</p>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	<p>連携施設数：37施設（令和4年度）</p>		

事業の区分：1-2. 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				
事業番号	11	継続／終了		終了
事業名	病床機能再編支援事業			
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日	基金 46,740 千円
実施主体	医療機関		対象区域	県、県南西部保健医療圏、津山
事業内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。			
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>			
	対象となる医療機関数 3 医療機関			
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>			
	対象となる医療機関数 3 医療機関			
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>			
	令和4年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数 急性期病床 19床→15床 (▲4床) 慢性期病床 38床→0床 (▲38床)			
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>			
	令和4年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数 急性期病床 19床→15床 (▲4床) 慢性期病床 38床→0床 (▲38床)			

事業の区分：2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業番号	12	継続／終了		終了
事業名	かかりつけ医認定事業			
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日	基金 1,685 千円
実施主体	県医師会		対象区域	県全体
事業内容	<p>「かかりつけ医」を普及させるため、「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性等をテーマにした研修会を開催し、受講を終了した医師を「かかりつけ医」に認定する。研修の内容は、①「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性、②保健・福祉制度の概要とその利用方法、③関係者との連携方法を含むものとする。</p>			
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>			
	認定かかりつけ医の増加			
	<達成値>			
	認定かかりつけ医数 R3年度末 570名 →R4年度末 576名			
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>			
	在宅療養支援病院・診療所数 R4.4：360施設→R5.3：363施設			
	<観察できなかった場合、その理由>			
	最新値が令和2年のものであるため			
	<代替指標>			
	【最新の指標】R2年時点退院患者平均在院日数（病院）30.5日 訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）128,351件			

事業番号	13	継続／終了	終了
事業名	在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	1,730千円
事業内容	①地区歯科医師会の在宅歯科往診普及センターの運営 ②普及センターに歯科往診機器を配備し、必要とする歯科診療所への貸出 ③歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）作成、地域住民・医療介護関係者への周知活動 ④在宅医療推進に向けての他職種連携を図るための推進会議の開催		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	在宅歯科往診普及センターでの歯科往診機器貸出件数の増加 (R2:588件 → R4:700件) 推進会議の開催:各普及センター1回		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	在宅歯科往診普及センターでの歯科往診機器貸出件数の増加 (R2:588件 → R4:214件) 推進会議の開催:各普及センター1回 (19か所のうち1か所開催無し)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 (R2:432箇所 → R4:450箇所)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加 (R2:432箇所 → R4:435箇所)		

事業番号	14	継続／終了	終了
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	2,109千円
事業内容	県	対象区域	県全体
事業内容	①県歯科医師会館内に設置する歯科往診サポートセンターでの歯科往診依頼に対する派遣歯科医師の紹介 ②在宅療養者の口腔ケアに関する電話相談対応 ③歯科往診機器の貸出 ④効率的な事業運営を図るための評価会議の開催		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	相談件数の増加 (R2:47件 → R4:150件) 歯科往診機器貸出件数の増加 (R2:33件 → R4:70件) 評価会議の開催：1回		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	相談件数の増加 (R2:47件 → R4:36件) 歯科往診機器貸出件数の増加 (R2:33件 → R4:34件) 評価会議の開催：1回 (書面開催)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 (R2：432箇所 → R4: 450箇所)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加 (R2：432箇所 → R4:435箇所)		

事業番号	15	継続／終了	終了
事業名	在宅療養者に対する歯科医療推進事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	2,166千円
事業内容	①有識者を交えた推進会議の開催 ②歯科治療における問題点や課題解決のための研修会・講演会の開催 ③障害がある児・者への歯科保健医療サービスに関する情報提供 ④調査研究		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	研修会等開催回数 研修会：2回 講演会：1回 研修会参加者数：70名		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	研修会等開催回数 研修会：2回 講演会：1回 研修会参加者数：87名		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 (R2：432箇所 → R4: 450箇所)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加 (R2：432箇所 → R4:435箇所)		

事業番号	16	継続／終了	終了
事業名	早期退院・地域定着のための連携強化事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	精神科病院	基金	11千円
		対象区域	県全体
事業内容	精神科病院入院患者の退院意欲の喚起を図り、地域援助者事業者等との連携を強化することで在宅生活を支える基盤整備を図る。		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	事業実施医療機関数 (R2:1 機関→R4: 5 機関)		
	<達成値>		
	事業実施医療機関数 (R2:1 機関→R4: 5 機関)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	退院意欲が見られた患者数R2: 10人→R4: 30人		
	<観察できなかった場合、その理由>		
	新型コロナウイルス感染症の蔓延により、感染予防のため病院への出入りに制限があったこと、病院スタッフが新型コロナ感染症の感染予防や患者対応に忙殺されたため、積極的な事業実施に至らなかった。		

事業番号	17	継続／終了	終了
事業名	在宅医療提供体制推進事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	152千円
事業内容	在宅推進協議会の開催（概ね2回） <b>【内容】</b> ・在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項 ・在宅医療の推進に必要な事項		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	在宅医療推進協議会の開催回数：2回		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	在宅医療推進協議会の開催：1回		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	在宅療養支援病院・診療所数 R4.4：360施設→R5.3：363施設		
	<観察できなかった場合、その理由>		
	医療施設静態調査は、3年ごとに実施されておりR2.10.1数値が最新であるため。		
事業の効果 (アウトカム指標)	<代替指標>		
	<b>【最新の指標】</b> R2.10.1時点 在宅看取りを実施している医療機関数：109施設		

事業番号	18	継続／終了	終了
事業名	小児等在宅医療連携拠点事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	7,855千円
事業内容	県	対象区域	県全体
事業内容	<p>(1) 医療的ケア児を始めとする小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の検討</p> <p>(2) 地域の医療・福祉、教育資源の把握と活用</p> <p>(3) 地域の小児科等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携</p> <p>(4) 地域の福祉・教区・行政関係者との連携促進（関係機関・職種の連携強化の研修・検討会議等）</p> <p>(5) 患者・家族の個別支援</p> <p>(6) 患者・家族や学校関係者等への理解促進・負担軽減（個別支援及び支援者に対する助言指導）</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>研修会・連携会議参加人数：100名</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>研修会はコロナ下のため実施できていない。</p> <p>連携会議については、医療機関、自治体13機関が参加した。</p>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>医療型短期入所施設利用者数（小児）</p> <p>短期入所サービス実施施設数（障害児）の増加 （R3年度末：45施設→R4年度末：50施設）</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>医療型短期入所施設利用者数（小児）1045人</p> <p>短期入所サービス実施施設数（障害児）：（R5.4.1時点）51か所</p>		

事業番号	19	継続／終了	終了
事業名	死因究明等推進に資する在宅死等への対処能力の習得事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	1,474 千円
	県	県全体	
事業内容	<p>対象者：地域医療を担う医師等の医療従事者</p> <p>内容：</p> <p>(1) 法医学の視点から見た在宅死等に関する研修会</p> <p>(2) 在宅死等への対処能力習得及び向上のための資材作成・頒布</p> <p>(3) 対処能力の向上のための実習・解剖演習</p> <p>(4) その他、本事業目的を達成するために必要な事業</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	研修会参加人数：50名		
	<達成値>		
	オンラインにて、かかりつけ医を対象とした研修会を計1回（11名参加）実施		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	在宅療養支援病院・診療所数 R4.4：360施設→R5.3：363施設		
	<観察できなかった場合、その理由>		
	医療施設静態調査は、3年ごとに実施されておりR2.10.1数値が最新値であるため		
	<代替指標>		
	【最新の指標】 R2.10.1時点 在宅看取りを実施している医療機関数：109施設		

事業番号	20	継続／終了	終了
事業名	地域医療連携体制推進事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	2,035千円
事業内容	保健所・支所単位で次のとおり事業を行う。 (1) 地域医療連携推進会議の開催 (2) 地域連携パスの作成・普及 (3) 医療介護連携に関する研修会 (4) 県民への在宅医療（かかりつけ医）普及啓発事業 (5) その他		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	(1) 医療連携推進会議：延べ6回 (2) 参加医療機関数：脳卒中70機関、急性心筋梗塞280機関 (3) 研修参加者数：延べ200人 (4) 啓発講座等開催数：24回		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	(1) 医療連携推進会議：延べ6回 (2) 参加医療機関：脳卒中100機関、急性心筋梗塞280機関 (3) 研修会参加人数：延べ200名 (4) 啓発講座等開催数：24回		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	入退院支援加算を算定している医療機関数 R4.10：117施設→R4年度末：120施設		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	入退院支援加算を算定している医療機関数 119施設（R5.4.1現在）		

事業番号	21	継続／終了	終了
事業名	糖尿病等の生活習慣病に係る医療連携体制の推進に関する事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	20,000	千円
	県	対象区域	県全体
事業内容	<p>糖尿病も含めた高齢者医療にも対応し得る、県内全域を俯瞰した広域的な医療連携体制構築に向けて、次の事業を実施する。</p> <p>(1)総合管理医（糖尿病診療を担うかかりつけ医）の認定と、総合管理医を中心とした糖尿病医療連携体制の構築。</p> <p>(2)「岡山県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に沿った保険者と医療機関の連携による重症化予防対策の推進。</p> <p>(3)歯周病予防により糖尿病治療が効果的に実施されるよう、医科歯科連携の推進と地域自立性を確保した地域密着型医療の確立。</p> <p>(4)おかやま糖尿病サポーター（糖尿病診療をサポートするメディカルスタッフ）の認定と育成。</p> <p>(5)おかやまDMネットを基盤として、訪問看護ステーションとの連携、医療介護連携の推進により、在宅医療も含めた高齢者医療にも対応し得る地域医療ネットワークの構築。</p> <p>(6)ICT地域医療の平準化のための医療情報発信</p> <p>(7)保健所・市町村等の地域保健との連携推進のための会議及び研修会の実施。</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加 (H28：330件→R4：340件)</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加 (H28：1,375名→R4：1,800名)</li> </ul>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加 (H28：330件→R4：311件)</li> <li>・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加 (H28：1,375名→R4：2,508名)</li> </ul>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	<p>総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加 (H28：3,238件→R4：3,400件)</p>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	集計中		

事業番号	22	継続／終了	終了
事業名	在宅歯科医療等に従事する歯科医療従事者研修事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	1,562千円
事業内容	<p>対象者：地域歯科医療を担う歯科医療従事者</p> <p>内 容：オーラルフレイルなどの口腔機能低下を管理でき、在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識・技術を持った歯科医療従事者を養成するための研修事業を実施。</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	研修会の開催：2回		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	研修会の開催：2回		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 (R2：432箇所 → R4: 450箇所)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加 (R2：432箇所 → R4:435箇所)		

事業番号	23	継続/終了	終了
事業名	死生学やアドバンスケアプランニングを取り入れた要介護高齢者の尊厳を最期まで守る多職種連携口腔栄養関連サービスの推進		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	2,440千円
	県		県全体
事業内容	①地域包括ケアの現場で対応できる者を養成するため、口腔栄養関連サービスとACPを統合した新規口腔栄養関連サービスに関する研修会・ワークショップの実施 ②口腔栄養関連サービスの啓発をさらに現場に浸透させるためのファシリテーター養成		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	研修会の開催：2回 研修会（ワークショップ）参加者数：80名		
	<達成値>		
	研修会の開催：1回 研修会（ワークショップ）参加者数：121名（延）		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	在宅死亡者の割合：11.4%(H28)→13.5%(R5)		
	<達成値>		
	在宅死亡者の割合：11.4%(H28)→14.4%(R3) ※R4は9月頃公表予定		

事業番号	24	継続／終了		終了
事業名	小児訪問看護拡充事業			
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日	基金 0千円
実施主体	県		対象区域	県全体
事業内容	小児に対応できる訪問看護事業所の増加や連携強化等を図るため、小児訪問看護に関する基礎的知識や看護技術を学ぶ研修会・相談会を開催する。また、医療・保健・福祉・介護・教育等関係者との多職種連携を図る。			
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>			
	小児訪問看護研修会等の参加者数50名/年			
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>			
	コロナのため開催できなかった。			
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>			
	小児に対応できる訪問看護事業所数 R4.4：82施設→83施設			
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>			
	小児の訪問看護受け入れ可能事業所数 R5.3 現在：95施設			

事業番号	25	継続/終了	終了
事業名	訪問看護総合支援センター事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	1,421	千円
	県看護協会	対象区域	県全体
事業内容	① 訪問看護人材育成強化チームを主体とした新卒・新人訪問看護師等の育成サポート、交流会による啓発 ② 医師会、病院協会、看護協会等による事業所運営基盤支援について検討する事業連携検討委員会の開催 ③ モデル地域(総社)での地域部会の開催		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	プログラムに沿った育成を行う新卒訪問看護師数 3人 事業連携検討委員会の開催 3回		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	プログラムに沿った育成を行う新卒訪問看護師数 4人 事業連携検討委員会の開催 3回		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	訪問看護に従事する看護職員の維持 訪問看護ステーションで就業する看護職員 (実人員)R2.12末 1,008人 → R7 1,008人		
	<観察できなかった場合、その理由>		
	R4の数値が判明するのが、R5.9月頃であるため。		

事業番号	26	継続／終了	終了
事業名	薬剤の適正な服用に向けた支援体制整備事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	1,236千円
事業内容	<p>（1）多剤併用対策の実態調査          県内保険薬局における重複投薬・相互作用等防止加算、服用薬剤調整支援料の算定件数等の調査の実施</p> <p>（2）多剤併用に対応できる薬剤師を育成するための研修          高齢者の医薬品適正使用に関するガイドラインや、調剤報酬の算定要件等の実務を学ぶための研修会の開催</p> <p>（3）医薬連携に向けた検討会議          医療機関や院内薬局との連携に向けた課題の抽出や意見交換を行うための検討会議の開催</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	研修会参加人数 200 人		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	研修会参加人数 336 人 (Web)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数 H30:23,642 人→R3:22,460 人 (5%減)</li> <li>・65 歳以上で11 種類以上の投薬を受ける患者数 H30:56,019 人→R3:53,218 人 (5%減)</li> </ul>		
	<観察できなかった場合、その理由>		
	最新値がR3年分のため		
事業の効果 (アウトカム指標)	<代替指標>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数 H30:23,642 人→R3:16,882 人 (28.6%減)</li> <li>・65 歳以上で11 種類以上の投薬を受ける患者数 H30:56,019 人→R3:51,568 人 (7.9%減)</li> </ul>		

事業番号	27	継続／終了	終了
事業名	多剤・重複投与対策に向けた住民啓発事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	489千円
事業内容	<p>地域のかかりつけ医やかかりつけ薬剤師等による、住民や高齢者の身近な存在であるケアマネ等を対象とした講座を開催する。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・正しい服薬方法について</li> <li>・多剤・重複投与のリスクについて</li> <li>・かかりつけ医、かかりつけ薬局について</li> <li>・お薬手帳について 等</li> </ul>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	講座への参加人数 250人		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	講座への参加人数 2箇所 47人		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数 H30:23,642人→R3:22,460人(5%減)</li> <li>・65歳以上で11種類以上の投薬を受ける患者数 H30:56,019人→R3:53,218人(5%減)</li> </ul>		
	<観察できなかった場合、その理由>		
	最新値がR3年分のため		
事業の効果 (アウトカム指標)	<代替指標>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数 H30:23,642人→R3:16,882人(28.6%減)</li> <li>・65歳以上で11種類以上の投薬を受ける患者数 H30:56,019人→R3:51,568人(7.9%減)</li> </ul>		

事業番号	28	継続／終了	終了
事業名	オンライン診療による中山間、島しょ部などの医療過疎地域における医療確保事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	918千円
事業内容	<p>中山間・島しょ部の既存の診療所等をオンライン診療の診察室としても使用し、看護師等の立ち会いの下、診療支援病院からオンライン診療（D to P with N）を行う。</p> <p>当面は現地でオンライン診療と同等の環境を構築し、モデルケースとして運用することで、問題点や課題の洗い出しを行う。</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン診療（D to P with N）の実施件数 （年間実施件数 R4.4～R5.3 12件）</li> </ul>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン診療（D to P with N）の実施件数 14件</li> </ul>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな診療方法の確立に向けた問題点や課題の整理及び解消 （課題の整理件数（2年目） 10）</li> </ul>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	課題の整理件数 14件		

事業の区分：4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業番号	29	継続／終了		終了
事業名	医院継承バンク事業			
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日	基金 441千円
実施主体	県医師会		対象区域	県全体
事業内容	県内の医師の多くが所属する県医師会に医院継承バンクを設置し、県内の医師に対して制度の周知を図るため、医院継承セミナーを開催するとともに、後継者を探している医療機関と開業を希望する医師を登録してマッチングを行う。			
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>			
	医院継承セミナー参加人数 30人以上 相談件数(延べ) 3件以上			
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>			
	医院継承セミナー参加人数 99人 相談件数(延べ) 2件			
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>			
	アウトカム指標：医院継承バンクにおける 継承希望者の登録件数 8件(R1年度末) → 5件以上(R4年度末) 開業希望者の登録件数 7件(R1年度末) → 5件以上(R4年度末)			
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>			
	継承希望者の登録件数 9件(R4年度末) 開業希望者の登録件数 9件(R4年度末)			

事業番号	30	継続/終了	終了
事業名	救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	川崎医科大学	基金	24,086千円
		対象区域	県全体
事業内容	<p>1. 川崎医科大学に寄附講座「救急総合診療医学講座」を開設する。</p> <p>2. 寄附講座の指導医が、年10回中山間地域等で救急医療を担う医師等を対象に、ワークショップ・セミナー等による指導・助言、研修会の開催等を行う。</p> <p>※救急総合診療医：ER型救急、病院前診療（ドクターヘリ等）、総合診療ができる能力を有する医師</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	<p>研修会参加人数：500名</p> <p>県北中山間地域等でワークショップ及びオンラインを活用したWebセミナーを年10回開催</p>		
	<達成値>		
	<p>研修会参加人数：116名</p> <p>ワークショップ等による指導・助言：Webカンファレンスも含めて33回（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、現地での開催を中止した。）</p>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	<p>応需率（美作地域MC消防本部管内）の向上</p> <p>令和2年度 76%→令和4年度 77%</p>		
	<観察できなかった場合、その理由>		
	R4年度の値は11月ごろ判明するため。		

事業番号	31	継続/終了	終了
事業名	女性医師復職支援事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	1,824 千円
事業内容	<p>次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。</p> <p>(1)相談員（コーディネーター）を1名以上配置し、復職等に関わる相談窓口事業（職業紹介事業「女性医師バンク」を含む。）を行う。</p> <p>(2)女性医師の復職支援のため、保育に関する社会資源情報の収集を行い、データベース管理を行う。</p> <p>(3)女性医師のキャリアアップ研修への参加を支援する。</p> <p>(4)病院管理者等に対する普及啓発活動を行う。</p> <p>(5)地域ごとにきめ細かく女性医師の復職等に関する支援を行う。</p> <p>(6)その他女性医師の復職支援及び離職防止に有効な事業を実施する。</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	<p>女性医師バンク登録件数:10件以上、復職等に係る相談件数:10件以上</p> <p>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数：30人以上</p> <p>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数：2回以上</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	<p>女性医師バンク登録件数:36件（求職5件、求人31件）</p> <p>復職等に係る相談件数:1件</p> <p>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数：29人</p> <p>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数：2回</p>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	<p>岡山県医師会の女性会員数</p> <p>470人(R2)→480人(R4)</p>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	<p>岡山県医師会の女性会員数：499人(R5.4)</p>		

事業番号	32	継続／終了	終了
事業名	救急勤務医支援事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	二次救急医療機関	基金	13,720千円
		対象区域	県全体
事業内容	休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値> 救急勤務医手当を支給する医療機関数の維持。 R3：26機関→R4：26機関		
	<達成値> 救急勤務医手当を支給する医療機関数の維持。 R3：26機関→R4：25機関		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値> 救急勤務医の処遇改善を図ることで救急医療体制の改善を行うことによる、二次救急医療機関数の維持。 二次救急医療機関数 R3：99医療機関→R4：99医療機関		
	<達成値> 二次救急医療機関数 R4：97医療機関		

事業番号	33	継続／終了	終了
事業名	災害時医療従事者養成確保事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	2,077千円
事業内容	<p>災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。</p> <p>(1) 大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し、救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム (DMAT) の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託をして実施する。</p> <p>(2) 災害時に、県庁及び保健所に設置する災害保健医療調整本部等が、DMAT、DPAT、DHEAT、災害拠点病院、医師会など関係機関と連携できることを目的とした研修会、その他DMAT隊員の技能向上を目指した研修等を実施する。</p> <p>(3) 災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」 Mass Casualty Life Support (MCLS)を行う。</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	<p>各種研修の開催回数・参加人数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣医療チーム (ローカルDMAT) 養成研修：1回 20名程度</li> <li>・災害対応研修：2回 30名程度×2回</li> <li>・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」：2回 30名程度×2回</li> <li>・その他同様の研修 1回以上：1回当たり20名</li> </ul>		
事業の達成状況 (アウトカム指標)	<達成値>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対応研修：2回、50名受講</li> <li>・DMATDPAT合同ロジスティックス研修：1回、27名</li> </ul>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	DMAT隊員数の増加 (R4.3.31:298人 → R5.3.31:318人)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	DMAT隊員：338名 (R5.3.31)		

事業番号	34	継続／終了	終了
事業名	産科医等育成・確保支援事業		
事業期間	令和4年4月1日	～ 令和5年3月31日	基金 21,341千円
実施主体	医療機関	対象区域	県全体
事業内容	<p>分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づく産科・産婦人科の研修を受けている者に対する、処遇改善のための研修医手当への補助を行うことにより、産科医療を担う医師の確保を図る。</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	手当支給件数	6,645件(R2) → 6,700件(R4)	
	手当支給施設数		
	分娩手当支給施設	22施設(R3) → 24施設(R4)	
事業の達成状況 (アウトプット指標)	産科研修医手当支給施設	2施設(R3) → 2施設(R4)	
	<達成値>		
	手当支給件数	6,307件(R4)	
	手当支給施設数	(内訳)	
事業の効果 (アウトカム指標)	分娩手当支給施設	24施設 (R4)	
	産科研修医手当支給施設	2施設 (R4)	
	<当初目標値>		
	産科・産婦人科・婦人科医師数	(H30：産婦人科医167人、産科医16人、婦人科36人)	
事業の効果 (アウトカム指標)	<H30年度医師・歯科医師・薬剤師統計>		
	→(R4：産婦人科医170人、産科医17人、婦人科医37人)		
	分娩を取り扱う医師数(R2:144.2人→R4:145.0人)		
	<観察できなかった場合、その理由>		
事業の効果 (アウトカム指標)	医師・歯科医師・薬剤師統計は2年に1回の評価であるため。		
	<代替指標>		
	岡山県周産期医療体制調査結果		
	R4常勤換算(R3)：産科医師161.0(160.6)、 分娩取扱医師146.1(146.2)		

事業番号	35	継続／終了	終了
事業名	小児救急医療拠点病院運営事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	医療機関	基金	26,651千円
事業内容	二次医療圏域単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急医療拠点となる医療機関に対し、医師、看護師等の医療従事者の配置に必要な経費を補助する。		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	夜間・休日における小児救急担当医確保日数 R4年度:夜間365日・休日119日		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	夜間・休日における小児救急担当医確保日数 R4年度:夜間365日・休日122日		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	小児救急患者の受入数 他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の増加 (R2年度:12.3%→R4年度:13.0%)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	他の医療圏の小児救急患者の受入割合 R4年度：11.6%		

事業番号	36	継続／終了	終了
事業名	小児救急医療支援事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	県南西部圏域代表市（倉敷市）	基金	6,747千円
事業内容	二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医等を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値> 夜間・休日における小児救急担当医確保日数 R4年度:夜間365日・休日119日		
	<達成値> 夜間・休日における小児救急担当医確保日数 R4年度:夜間365日・休日122日		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値> 小児救急患者の受入数 全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の増加 (R2年度:5.9→R4年度:6.0%)		
	<達成値> 全体の受入件数に対する、一次救急からの転送者が占める割合 R4年度:7.3%		

事業番号	37	継続／終了		終了
事業名	小児救急医療電話相談事業			
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日	基金 11,578千円
実施主体	県		対象区域	県全体
事業内容	平日の19時から翌朝8時、土日祝・年末年始の18時から翌朝8時までの間、急に子どもが体調を崩した際のその保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について看護師等が助言を行う電話相談事業を実施する。			
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>			
	小児救急電話相談の件数 (R2年度：9,977件→R4年度：17,500件)			
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>			
	小児救急電話相談の件数 R4年度：10,893件（2月末時点）			
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>			
	電話相談を利用した保護者等が理解納得した割合 (R2年度98.7%→R4年度：99.0%)			
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>			
	電話相談を利用した保護者等が理解納得した割合 R4年度：99.1%（2月末時点）			

事業番号	38	継続／終了	終了
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	4,727千円
事業内容	<p>各医療機関が勤務環境改善に向けた取組を開始し、P D C Aサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。</p> <p>また、2024年に医師の時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえ、医師労働時間短縮計画の策定など医療機関が措置することとされた取組に対して支援を行う。</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	<p>医療機関からの経営、労務管理等に係る相談件数 平成26年度 16件 → 令和4年度 44件</p>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	159件		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	<p>客観的な労働時間管理方法を導入している病院数の増加 48施設 (R1) → 80施設 (R5)</p>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	68施設		

事業番号	39	継続／終了	終了
事業名	新人看護職員研修事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	病院	基金	17,768千円
		対象区域	県全体
事業内容	<p>新人看護職員臨床研修等が、国・病院の開設者・看護職員の努力義務として規定されたことに伴い、次の研修事業を行う病院に対し補助を行う。</p> <p>(1)新人看護職員研修事業：新人看護職員に対し、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業</p> <p>(2)医療機関受入研修事業：他の医療機関の新人看護職員を受け入れ、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	<p>新人看護職員研修参加者数</p> <p>R3年度:842人⇒R4年度:877人</p>		
	<達成値>		
	<p>新人看護職員研修参加者数</p> <p>R4年度:858人</p>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	<p>新人看護職員の採用後1年以内の離職率</p> <p>R2年度：10.5%(R3年度新人看護職員研修事業計画による)</p> <p>⇒R4年度:7.0%(保健医療計画R5未分と同値)</p>		
	<観察できなかった場合、その理由>		
	<p>令和4年度の指標が得られるのが新人看護職員研修事業計画を徴する令和5年9月頃になるため。</p>		

事業番号	40	継続／終了	終了
事業名	看護師等養成所運営事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	看護師等養成所	基金	227,105千円
事業内容	看護師等養成所の運営に必要な経費（教職員の人件費、教材費、実習施設謝金等）に対し補助を行う。	対象区域	県全体
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値> 看護師等養成所の学生定員数の維持 R4年度：補助13施設、定員数 2,036人		
	<達成値> 看護師等養成所の学生定員数の維持 R4年度：補助13施設、定員数2,036人		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値> 看護師等養成所卒業者の県内施設就業率 R2年度:59.9%（看護師等養成所運営事業計画による） ⇒R4年度:65.0 %		
	<観察できなかった場合、その理由> 令和4年度の指標が得られるのが看護師等養成所運営事業計画を徴する令和5年9月頃になるため。		

事業番号	41	継続／終了	終了
事業名	院内保育運営事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	病院等の開設者	基金	52,071千円
事業内容	院内保育施設の運営に必要な保育士等の人件費に対し補助を行う。24時間保育、病児保育、休日保育、延長保育等を行う施設への補助額の加算もある。		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	年間25施設程度の補助対象施設数の維持		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	補助対象施設数：25施設(R4)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	看護職員離職率(正規雇用)：11.5% (公社)日本看護協会の2020年病院看護実態調査による ⇒2022年 看護職員離職率(正規雇用)：10.0%		
事業の効果 (アウトカム指標)	<観察できなかった場合、その理由>		
	令和4年度の指標が得られるのが病院看護・外来看護実態調査の結果が公表される令和6年3月頃になるため。		

事業番号	42	継続／終了	終了
事業名	保健師助産師看護師実習指導者講習会		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	3,040	千円
実施主体	県	対象区域	県全体
事業内容	<p>看護教育における実習指導の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。</p> <p>①実習指導者講習会（講義及び演習を含め、約3ヶ月（203時間））を実施する。</p> <p>②特定分野実習指導者講習会（講義及び演習を含め、43時間）を実施する。</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	<p>①実習指導者講習会 受講者数 50名</p> <p>②特定分野実習指導者講習会 受講者数 30名</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	<p>①実習指導者講習会受講者数43名 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から定員を43名に変更し実施。）</p> <p>②特定分野実習指導者講習会受講者数17名</p>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	<p>県内養成所の実習施設（①病院、②訪問看護ステーション、③介護老人保健施設）における、実習指導者講習会終了者不在の割合低下 （①R3：3.5%→R4：0%、②R3：44.4%→R4：23.8%、③R3：42.1%→R4：40%）</p>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	<p>県内養成所の実習施設（①病院、②訪問看護ステーション、③介護老人保健施設）における、実習指導者講習会終了者不在の割合低下 （①R4:3.5%、②R4:40.3%、③R4:47.4%）</p>		

事業番号	43	継続／終了	終了
事業名	ナースセンター機能強化事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	4,820千円
事業内容	県		
事業内容	対象区域		
事業内容	県全体		
事業内容	平成26年度にスタートしたナースセンター機能強化事業を継続し、ナースセンターの業務・役割の周知徹底を図るとともに、再就業に向けた相談業務とより実践的な再就業準備研修等の支援業務を拡充し、県下全域に、出張、出前形式で実施する。また、再就業者に対する就職先訪問やフォローアップ研修を行い、定着率のアップを目指す。		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>出張就業相談利用者数 (R3: 10人 (内4人オンライン参加) → R4: 12人)</p> <p>・①看護技術講習会、②就業相談員研修受講者数 (R3: ①未開催、②30人 → R4: ①20人、②30人)</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>出張就業相談利用者数 R4:5人</p> <p>①看護技術講習会 R4:3人</p> <p>②就業相談員研修受講者数 R4:32人</p>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>看護職員の従事者数 (常勤換算) の維持 R2.12末: 27,525人 (参考: 看護職員需給推計目標値 R7.12末: 25,942.5人)</p> <p>求職登録者の就業者数の増加 (R3: 370人 → R4: 400人)</p> <p>再就業6ヶ月後定着率の増加 (R3: 85.0% → R4: 93%)</p> <p>&lt;観察できなかった場合、その理由&gt;</p> <p>R4の数値が判明するのが、R5.9月頃であるため。</p>		

事業番号	44	継続／終了	終了
事業名	看護教員継続研修事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	659千円
事業内容	看護教育の内容及び教育方法の向上に関する研修や看護教員の成長段階（新任期、中堅期、ベテラン期）に応じた研修を実施する。 (1) 期間：3日 (2) 受講定員：看護師等学校養成所の看護教員 1回50名		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	研修受講者数 R3：延203人（3日）→R4：延220人（3日）		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	研修受講者数 R3：延203人（3日）→R4：延82人（3日）		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	常勤看護職員の離職率の低下 R3調査（R2の状況）：11.7% →R5調査（R4の状況）：10.4%		
	<観察できなかった場合、その理由> 指標：常勤看護職員の離職率 理由：R4の当該離職率はR5実施の調査で判明するため。 （R3調査（R2の状況）：11.7%→R4調査（R3の状況）：11.0%）		

事業番号	45	継続／終了	終了
事業名	看護進路・看護就職ガイド事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	7,315千円
事業内容	県	対象区域	県全体
事業の達成状況 (アウトプット指標)	看護需要に対応するよう安定的な人材育成を進めるため下記の事業を実施する。 (1) 中高校生及び保護者を対象とした、看護職への進路ガイダンスを実施する。 (2) 県内医療機関等を掲載した看護職就職ガイドブックを作成する。 (3) 中学校・高校へ出向いて、看護職の魅力・役割をPRする出前講座を実施する。		
	<当初目標値>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護進路ガイダンス参加者数 (200人)</li> <li>・看護の出前講座実施回数 (50回)</li> </ul>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	①看護進路ガイダンス参加者数 R4：108人		
	②看護の出前講座実施回数 R4：55回		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の看護師等学校養成所における入学者定員充足の維持 (R3入学生：93.8%→R4入学生：100%)</li> <li>・県内看護師等学校養成所卒業者の看護職としての県内就業率の上昇 (R3卒業生：67.4%→R4卒業生：70%)</li> </ul>		
	<観察できなかった場合、その理由>		
R4の数値が判明するのが、R5.9月頃であるため。			

事業番号	46	継続／終了	終了
事業名	看護職員離職者届出制度強化事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	1,355千円
	県		県全体
事業内容	<p>離職者に対する届出制度の周知を徹底し、技術講習会等により復職を支援する。</p> <p>(1) チラシや離職時登録票の活用により、医療機関における離職者への制度周知を促進する。</p> <p>(2) 地域での人材確保に関わる看護管理職を対象として地域医療圏域毎の看護職確保に係る検討会等の開催を促し、助成金等の支援を行う。</p> <p>(3) 医療機関が行う未就業者を対象とした看護技術講習会の開催支援や未就業者への周知を行う。</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	看護職員離職時の届出率 (R3: 35.6% → R4: 45%)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	看護職員離職時の届出率 R4: 36.9%		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	求職登録者の就業者数の増加 (R3: 370人 → R4: 400人)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	求職登録者の就業者数 R4: 342人		

事業番号	47	継続／終了	終了
事業名	看護師等研修責任者等研修事業		
事業期間	令和4年4月1日	～ 令和5年3月31日	基金 2,988千円
実施主体	県	対象区域	県全体
事業内容	<p>安全な医療の確保や看護の質の向上、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修が実施できる体制づくりを支援する。</p> <p>また、多様な勤務形態の導入により就労の継続や、再就業支援体制が強化できるよう、医療機関管理者等を対象とした研修を実施する。</p> <p>(1) 研修責任者研修事業、教育担当者・実地指導者研修事業を行い、新人看護職員研修の実施に必要な人材育成を進め、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修体制を整える。</p> <p>(2) 新人助産師合同研修事業を行い、病院等で行う研修を保管するとともに新人助産師の基本的な臨床実践能力の習得を目指す。</p> <p>(3) 就労環境改善研修事業を行い、労務管理の基本とハラスメント対策を習得し、健康で安全に働き続けられるための職場づくりを目指す。</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>・各研修会参加者数</p> <p>①研修責任者研修 100人(4日)、②教育担当者研修 220人(4日)、 ③実地指導者研修 280人(4日)、④就労環境改善研修 200人(3日) ⑤新人助産師合同研修 120人(5回)</p> <p>・病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率 (R3調査(R2の状況)：56%→R5調査(R4の状況)：60%)</p>		
	<p>&lt;達成値&gt;</p> <p>・各研修会参加者数</p> <p>R4：①188人、②188人、③165人、④121人、⑤124人</p> <p>・病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率 R4調査(R3の状況)：57.2%</p>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>看護職員の新規採用者の1年未満の離職率の低下 (R3調査(R2の状況)：9.9%→R5調査(R4の状況)：6.9%)</p> <p>常勤看護職員の離職率の低下 (R3調査(R2の状況)：11.7%→R5調査(R4の状況)：10.4%)</p>		
	<p>&lt;観察できなかった場合、その理由&gt;</p> <p>指標：①看護職員の新規採用者の1年未満の離職率 ②常勤看護職員の離職率</p> <p>理由：R4の離職率は、R5に実施する調査で判明する。 (①R4調査(R3の状況)：9.0%、②R4調査(R3の状況)：11.0%)</p>		
	<p>&lt;代替指標&gt;</p> <p>代替指標：ナースセンターで把握している離職者数 R3年度1,827人→R4年度1,788人</p>		

事業番号	48	継続／終了	終了
事業名	地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	60	千円
	県看護協会	対象区域	県全体
事業内容	<p>公益社団法人岡山県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師等養成促進事業に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>※対象とする認定看護師の種別（地域包括ケアに関する分野※）</p> <p>「緩和ケア」、「がん化学療法看護」、「がん性疼痛看護」、「乳がん看護」、「がん放射線療法看護」、「訪問看護」、「皮膚・排泄ケア」、「糖尿病看護」、「透析看護」、「摂食・嚥下障害看護」、「認知症看護」、「脳卒中リハビリテーション看護」、「慢性呼吸器疾患看護」、「慢性心不全看護」、「感染管理」</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	<p>事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数</p> <p>(R3：1機関→R4：3機関)</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	<p>事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数</p> <p>R4：0機関</p>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	<p>認定看護師の増加（地域包括ケアに関する分野※）</p> <p>R3.12末：254人→R4.12末：279人</p>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	<p>地域包括ケアに関する分野の認定看護師</p> <p>R4.12末：266人</p>		

事業番号	49	継続／終了	終了
事業名	看護職員出向・交流研修事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	1,512千円
事業内容	各医療機関、訪問看護ステーション等から看護職員の出向・交流の希望を集約し、コーディネーターがマッチング、施設間の契約等の支援を行い、出向等による研修を実施、評価する。		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	出向・交流研修参加者 R4：10人		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	出向・交流研修参加者 R4:7人		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	看護職員の従事者数（常勤換算）の維持 R2.12末：27,525人 （参考：看護職員需給推計目標値 R7.12末：25,942.5人）		
	<観察できなかった場合、その理由>		
R4の数値が判明するのが、R5.9月頃であるため。			

事業番号	50	継続／終了	終了
事業名	女性医師キャリアセンター運営事業		
事業期間	令和4年4月1日	～ 2023/3/31+M81:1	基金 12,489千円
実施主体	県	対象区域	県全体
事業内容	<p>岡山大学に「女性医師キャリアセンター」を設置し、次の事業を行う。</p> <p>(1) 相談事業 センター内にコーディネーターを配置し、キャリア支援の相談、復職研修の受付・医療機関との調整、再就業医療機関の情報収集・提供などを行う。</p> <p>(2) 研修事業 復職希望の女性医師等の研修プログラムを作成し、研修受入を可能とする医療機関において指導医の下で研修を行う。</p> <p>(3) 環境整備事業 コロナ禍における女性医師等の両立支援、働き方改革推進支援を行う。</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	相談対応件数：100件以上 研修参加者数：100人以上		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	相談対応件数：176件 研修参加者数：148人		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	岡山県医師会の女性会員数 470人(R2)→480人(R4)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	岡山県医師会の女性会員数：499人(R5.4)		

事業番号	51	継続／終了	終了
事業名	地域医療支援センター運営事業		
事業期間	令和4年4月1日	～ 令和5年3月31日	基金 28,581千円
実施主体	県	対象区域	県全体
事業内容	<p>地域医療支援センターの本部を県庁内に、支部を岡山大学内に設置し、次の事業を行う。</p> <p>(1) 地域医療を担う医師の育成 地域枠学生・自治医科大学生合同セミナー等</p> <p>(2) 地域枠卒業医師の医療機関への配置調整 地域枠卒業医師の配置希望調査（病院）、病院の総合評価等</p> <p>(3) 地域枠卒業医師のキャリア形成支援 「地域医療を担う医師を地域で育てる」をテーマにしたワークショップ等</p> <p>(4) 地域枠卒業医師の着任環境の整備に関する助言等 地域の医療機関の訪問等</p> <p>(5) 関係機関との連携・協力、情報発信</p> <p>(6) ドクターバンク</p>		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>地域枠卒業医師の派遣・あっせん数：48人 キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム 地域枠卒業医師のキャリア形成プログラム参加割合：100%</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>医師派遣・あっせん数：48人 キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム 地域枠卒業医師のキャリア形成プログラム参加割合：100%</p>		
事業の効果 (アウトカム指標)	<p>&lt;当初目標値&gt;</p> <p>高梁・新見圏域の医師数 86人(H28) → 93人(R5) 真庭圏域の医師数 78人(H28) → 78人(R5)</p> <p>&lt;達成値&gt;</p> <p>医療機能情報では、R5.3.31時点で、高梁・新見圏域の医師数が78人、真庭地域の医師数が81人となっている。</p>		

事業番号	52	継続／終了	終了
事業名	医学部地域枠医師確保養成事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	28,800千円
事業内容	県		
事業内容	奨学資金		
事業内容	令和4年度は、次の地域枠学生12人に奨学資金（月額20万円）を貸与する。		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	奨学資金の貸与者数 12人		
	<達成値>		
	奨学資金の貸与者数 12人		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	高梁・新見圏域の医師数 86人(H28) → 93人(R5)		
	真庭圏域の医師数 78人(H28) → 78人(R5)		
	<達成値>		
医療機能情報では、R5.3.31時点で、高梁・新見圏域の医師数が78人、真庭地域の医師数が81人となっている。			

事業番号	53	継続／終了	終了
事業名	岡山大学地域医療人材育成講座事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	岡山大学	基金	24,086千円
		対象区域	県全体
事業内容	岡山大学に地域医療人材育成講座を設置し、同講座では次の事業に積極的に取り組む。 (1) 地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成 (2) 県内の医師確保と地域医療のレベル向上に関する支援 (3) シミュレーショントレーニングによる地域での診療能力・救急対応能力の向上 (4) 地域医療マインドを育む卒前教育（地域医療体験実習）の実施 等		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	地域医療教育を受ける地域卒学生数 29人		
	<達成値>		
	地域医療教育を受ける地域卒学生数 29人		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	高梁・新見圏域の医師数 86人(H28) → 93人(R5) 真庭圏域の医師数 78人(H28) → 78人(R5)		
	<達成値>		
	医療機能情報では、R5.3.31時点で、高梁・新見圏域の医師数が78人、真庭地域の医師数が81人となっている。		

事業番号	54	継続/終了	終了
事業名	地域の医師との協働による救急医療等の対応向上事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	1,267千円
事業内容	県 県全体		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	研修会参加者数：150人 研修会開催回数：7回		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	研修会参加者数：325人 (R4) 研修会開催回数：計8回 (R4)		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	小児科（診療科複数回答）医師数（年少人口10万対）の維持 （H30：227.5→R4：230）		
	<観察できなかった場合、その理由>		
	医師・歯科医師・薬剤師統計は2年に1回の評価であるため。		
事業の効果 (アウトカム指標)	<代替指標>		
	小児科標榜病院数 R4：52→49 小児科標榜診療所数 R4：377→349		

事業番号	55	継続／終了	終了
事業名	がん検診等医療従事者研修事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	1,747千円
事業内容	がん検診の知識・技術等の習得・向上を図るために、がん検診の医療従事者向けの研修会を開催する。		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	研修会開催日数:9回 研修受講者数：900人		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	研修会開催日数:12回 研修受講者数：700人 + web		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	県の基準を満たす精密検診機関数（研修会の受講が要件となっている） （乳がん）R3年度:21施設 → R4年度:22施設 （肺がん）R3年度:39施設 → R4年度:40施設		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	指標：R4年度末 （乳がん）20施設 （肺がん）39施設		

事業番号	56	継続／終了	終了
事業名	結核医療相談・技術支援センター事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	3,606千円
	県	県全体	
事業内容	結核診療連携拠点病院内に結核医療相談・技術支援センターを設置し、地域の医療機関等に対し、きめ細かく相談及び支援を行うことで、地域の医療水準の向上を図ると共に、県内医療機関を対象にした研修等の開催により相談・支援事例や最新情報を還元し、結核診療に対応できる医療機関の体制整備と医療従事者の確保を図る。		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	結核医療相談・技術支援センター相談件数 200件		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	結核医療相談・技術支援センター相談件数 196件（令和4年度）		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結核罹患率（人口10万人対） 9.8（令和3年）→10以下（令和4年）</li> <li>・結核の診断の遅れの割合 25.9%（令和3年）→10%以下（令和4年）</li> <li>・全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率 98.7%（令和3年）→95%以上（令和4年）</li> <li>・潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合 93.2%（令和3年）→95%以上（令和4年）</li> </ul>		
	<観察できなかった場合、その理由>		
	最新のデータが令和3年であり、事業終了前であるため。		
事業の効果 (アウトカム指標)	<代替指標>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結核罹患率（人口10万人対） 9.8（令和3年）</li> <li>・結核の診断の遅れの割合 25.9%（令和3年）</li> <li>・全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率 98.7%（令和3年）</li> <li>・潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合 93.2%（令和3年）</li> </ul>		

事業番号	57	継続／終了	終了
事業名	看護師特定行為研修修了者養成促進事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	520千円
事業内容	県 ・制度普及事業 病院管理者等を対象とした、制度普及及び指定研修機関申請促進のための説明会の開催 ・研修修了者フォローアップ 県内研修修了者の情報交換会・交流会の開催		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	研修会開催回数	1回	参加者50人
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>		
	研修会開催回数	1回	参加者18人
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	看護師特定行為研修修了者数 令和3年10月 81人 → R4年度末 90人		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	R4年10月末研修修了者：72人		

事業番号	58	継続／終了		終了
事業名	歯科技工士資質向上事業			
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日	基金 120千円
実施主体	県		対象区域	県全体
事業内容	<p>歯科技工士の人材育成を図ることを目的とし、安心・安全な歯科補綴物を提供すること等次の講習会を開催する。</p> <p>①歯科補綴物等の作成等及び品質管理指針 ②設備構造基準と管理者講習 ③感染予防講習</p>			
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>			
	岡山県歯科技工士会が実施する講習会への参加者数 R3：30人→R4：50人			
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>			
	岡山県歯科技工士会が実施する講習会への参加者数 R4：2回82人			
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>			
	アウトカム指標：岡山県内の歯科技工士数 576人（H30）→580人（R4）			
	<観察できなかった場合、その理由>			
	歯科技工士統計は2年に1回の評価であるため。			
事業の効果 (アウトカム指標)	<代替指標>			
	R4岡山県歯科技工士養成校卒業者数：17名（R3：9名）			

事業番号	59	継続/終了	終了
事業名	パンデミック等に備えた医療スタッフ確保・登録事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	基金	対象区域	0千円
事業内容	県の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。 ・予備役としての医療スタッフの募集 ・登録制度開発・運用 ・説明会等の開催 ・医療スタッフの派遣調整		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値> 本事業に係る説明会等の開催回数及び参加人数：4回・30人 <達成値> 本事業に係る説明会等の開催回数及び参加人数：協議会0回 令和4年度は、協議会開催ではなく「書面会議」とし、関係機関の状況確認をした。		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値> パンデミック発生時における予備役としての医療スタッフ登録人数 0人→300人(R4年度末) <達成値> パンデミック発生時における予備役としての医療スタッフ登録人数 233人		

事業番号	60	継続／終了		終了
事業名	小児医療対策推進事業			
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日	基金 252千円
実施主体	県		対象区域	県全体
事業内容	小児救急を含む小児医療体制に係る分析、保健医療計画に係る進捗状況の把握等、小児医療に係る今後の課題について協議検討する組織として、岡山県小児医療対策協議会を設置し、継続的な小児医療体制の整備を図る。			
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>			
	岡山県小児医療対策協議会開催回数(R3年度：1回→R4年度：2回)			
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>			
	岡山県小児医療対策協議会開催回数 R4年度：2回			
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>			
	小児科医師偏在指標(人口10万人対)(H29:118.8→R4:120)			
	小児救急医療整備済医療圏の維持(R2:80%→R4:80%)			
	<観察できなかった場合、その理由>			
最新値がR2であるため。				
・ 小児科医師偏在指標(人口10万人対) 124.3 (R2)				
・ 小児救急医療整備済医療圏の維持 80% (R2)				

事業番号	61	継続／終了	終了
事業名	岡山県感染管理エキスパートナース育成事業		
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
実施主体	県看護協会	対象区域	県全体
事業内容	県内の中・小規模病院等の看護職を対象に感染管理に関する予防・管理について正しく理解し、自施設の感染管理の中核を担い、感染対策の実践・推進が出来る看護職を育成する研修会を開催する。		
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>		
	研修受講者数 40人		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	研修受講者数 82人		
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>		
	感染管理認定看護師又は感染管理の中核を担う看護職を配置する施設等の増加 R3年度：23施設 → R4：43施設		
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>		
	感染管理認定看護師又は感染管理の中核を担う看護職を配置する施設等の増加 R3年度：23施設 → R4：67施設		

事業の区分：6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				
事業番号	62	継続／終了	終了	
事業名	地域医療勤務環境改善体制整備事業			
事業期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日	基金 29,876 千円
実施主体	医療機関		対象区域	県全体
事業内容	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっていると県が認める医療機関が実施する医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組に対し、事業費を補助する。			
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<当初目標値>			
	医療機関からの経営、労務管理等に係る相談・助言件数：44件（R4） 補助施設数：5病院（R4）			
事業の達成状況 (アウトプット指標)	<達成値>			
	相談・助言件数：68件 補助施設数：2病院			
事業の効果 (アウトカム指標)	<当初目標値>			
	客観的な労働時間管理方法を導入している病院数の増加 48施設（R1）→80施設（R5）			
事業の効果 (アウトカム指標)	<達成値>			
	68施設			